

各位

2021年3月9日

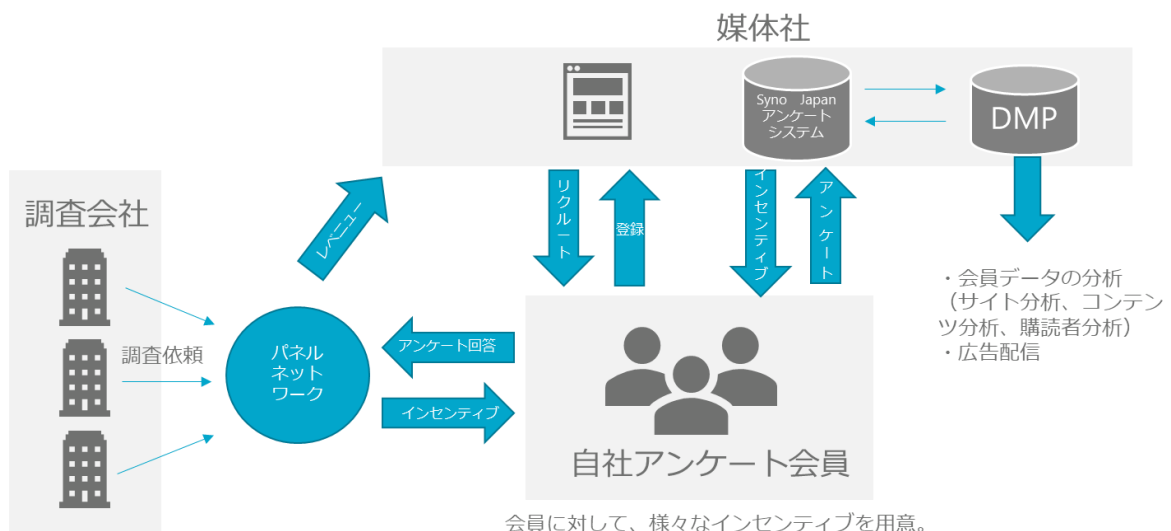
株式会社サイバー・コミュニケーションズ

**CCI、媒体社の新収益を支援するアンケート会員の構築サービス、  
「MediaDock リサーチパネル」の提供を開始**

株式会社 CARTA HOLDINGS のグループ会社である株式会社サイバー・コミュニケーションズ（本社：東京都中央区、代表取締役社長：新澤 明男、以下 CCI）は、MediaDock の新サービス「MediaDock リサーチパネル」の提供を開始いたしました。



本サービスにより、媒体社は独自でアンケート会員を構築することで、自社内で簡単にアンケート配信からユーザーインサイトの分析が可能となります。また、コンテンツの作成やサービスの改善、広告商品開発に利用できるだけでなく、構築したアンケートパネルによるリサーチ収益の獲得も可能となります。





近年、EU では GDPR（一般データ保護規則）、米国カリフォルニア州では CCPA（カリフォルニア州消費者プライバシー法）が施行されるなど、世界的にユーザーのプライバシー保護の機運が高まりを見せています。デジタルマーケティングの観点で考えると、パッシブデータと言われる消費者の実際の行動ログデータを収集・解析することが今後より一層困難になっていくことが考えられ、ユーザーインサイトを理解するためには、アンケートやインタビューで取得するアスキングデータの重要性が高まってきております。

一方、メディアがユーザーに対してアンケートを実施するためには、調査票の設計、アンケート対象者のリクルート、ユーザーへの報酬の用意、結果の集計や BI ツール・DMP の連携と専門的な知識やシステムを必要とし、コスト、スピード、連携性の点で課題がありました。

今回開始する新サービスでは、提携先の Syno Japan が提供するソリューション「Syno Cloud（シノクラウド）」を活用し、メディアに訪れるユーザーに対してアンケート会員システムを構築することでいつでも会員にアンケートを実施することが可能となります。また、構築したアンケート会員パネルは、DMP と連携しサイトの改善や広告配信に活用できるだけでなく、ダッシュボードで簡単に可視化することが可能です。構築したアンケートパネルは、自社内の活用に限らず、アライアンスを組んでいるリサーチ会社へシステムを通して連携することで、広告に代わる新収益としてリサーチフィーの獲得をすることが可能です。

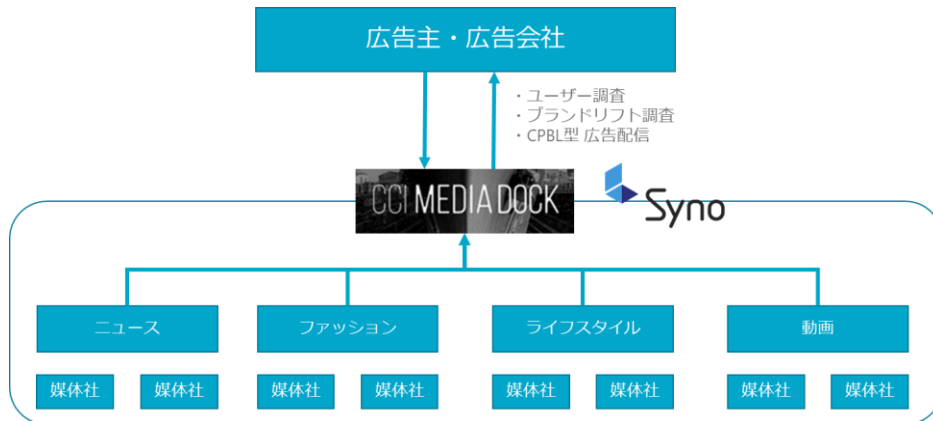
なお、本サービスにおいては、先行して毎日新聞社様との取り組みを開始いたしました。

## 毎日新聞

同社は 2017 年に「毎日アンケートパネル」事業を開始し、2018 年から Syno Japan の提供するソリューションを活用しています。アンケートによって取得したデータを自社独自の 1st パーティデータとして蓄積し、ターゲティング広告の配信、広告効果測定などへの活用を行っています。

CCI では「毎日アンケートパネル」の戦略策定やアンケートの設計、データ構築などの支援を行います。アンケートを戦略的に行い、メディアとユーザーとのエンゲージメントを高めながら、質の高いアンケートパネルの運用をサポートします。

今後、メディア向けのアンケートシステムの構築を支援していく一方で、各専門メディアに特化したマーケティングリサーチソリューションを開発していく予定です。



今後も CCI はインターネット広告事業全般における高い専門性とその実行力を生かし、企業のデジタルマーケティング活動の更なる発展に貢献してまいります。

#### 【株式会社サイバー・コミュニケーションズ 概要】

日本のインターネット広告誕生の 1996 年に設立。デジタルマーケティング全般のサービスを展開、数百の媒体社・広告会社との取引と共に、業界を牽引しています。「革新的で信頼あるインタラクティブコミュニケーションサービスの提供を通じて、より豊かな情報社会の一翼を担う」という理念を掲げ、メディアと共にユーザーへの価値を提供し、最先端のマーケティングサービスを通じて、クライアントとユーザーのコミュニケーションを実現しています。

#### ■会社概要

代表者 : 代表取締役社長 新澤 明男

所在地 : 東京都中央区築地 1-13-1 築地松竹ビル

設立 : 1996 年 6 月

資本金 : 49,000 万円

業務内容 : インターネットや商用オンライン・サービスなどのネットワーク上の広告及び関連する下記の事業

- ・ 広告の提案、企画、制作、運営
- ・ 広告スペースの購入、販売

URL : <https://www.cci.co.jp/>

#### 【Syno Japan 株式会社 概要】

Syno Japan 株式会社は、ゼロパーティデータプラットフォーム Syno Cloud を開発する北欧発鎌倉 IT スタートアップです。ゼロパーティデータの収集からファーストパーティデータとの連携、共通 ID でのデータ一元管理、分析、可視化や活用までを効率化するプラットフォームを構築します。「既存を問い直す、越境を」の理念の下、既存の仕組みを見直し、次世代型デジタルマーケティングを実現するための Syno 独自のソリューションを提供しています。



## ■会社概要

代表者 : 代表取締役 長野 草児

所在地 : 神奈川県鎌倉市扇ガ谷 1 丁目 8-1 山口ビル 3F

設立 : 2016 年 1 月

資本金 : 100 万円

業務内容 : グローバルリサーチ、カスタマーエクスペリエンス (CX)、デジタルマーケティング分野における消費者データの収集、プロセッシング、レポートニング、活用を効率化するデータプラットフォームの開発

URL : <https://www.synoint.jp>

### 【本件に関するお問い合わせ先】

メディアソリューションディビジョン 加藤 安部

Email : [mediadock@cci.co.jp](mailto:mediadock@cci.co.jp)

### 【報道関係者お問い合わせ】

株式会社 CARTA HOLDINGS 広報室

問い合わせフォーム: <https://cartaholdings.co.jp/contact-pr/>